

DNS サーバーレンタルサービス申込書



株式会社チロロネット 御中
〒710-0846 岡山県倉敷市上富井522番地70 / TEL: 086-430-3956 / FAX: 086-430-3957 / Email: support@chiroro.com

契約者は、株式会社チロロネットが定める「ホスティングサービス利用規約」および「個人情報の取扱いについて」に同意の上、以下の通り、申し込みます。

太枠内はすべてご記入ください。□はいずれかにチェック(レ印)を入れてください。

お申込み内容について

ドメイン名			
プライマリDNS	☐ チロロネットのDNSサーバーを申し込む ☐ お客さま自身でご用意するので不要		
セカンダリDNS	☐ チロロネットのDNSサーバーを申し込む ☐ お客さま自身でご用意するので不要		
ご利用開始希望日	(西暦) 年 月 日		
お支払い手段	☐ 銀行振り込み ☐ クレジットカード払い ☐ 口座自動引落し		
レコード情報	ホスト名	タイプ	値
	メールでレコード情報をお送りいただく場合は support@chiroro.com 宛にテキスト形式でお送りください。		

!

●本サービスは、ホスティングサービス規約に基づき、提供されます。
●お支払い手段について、○銀行振込をご指定の場合、振込手数料はご契約者負担○口座自動引落しをご指定の場合、手続きが完了するまでの間は銀行振込にてお支払いください。
●サービス開始日の翌日より課金が開始されます(課金開始日といいます)。
●最低契約期間は、課金開始日より3ヶ月間です。以降、解約される場合は、解約希望月の10日前(必着)までに【解約申込書】をご提出ください。
●必要に応じ、お客さま自身にてバックアップを取得ください。なお、サーバー障害や第三者によるハッキング等によりデータ消失があった場合は、弊社で管理用に取得しているバックアップデータからの復元、または、サーバー開通時の状態への復元のみとなり、その他一切の補償はいたしかねます、あらかじめご了承ください。
●チロロネットが本申込書にて取得する個人情報について、①本サービスの提供、②料金請求業務、③既存サービスおよび新サービスのご案内、④サービスの開発・評価・改善、⑤その他サービス規約に定める目的に利用いたします。また、本サービスおよび付随するサービスの提供にあたり、一部の業務をチロロネットの子会社(日本、ベトナム)に委託しています。子会社およびその従業員とは守秘義務契約を締結の上、業務遂行のために必要な最低限の個人情報を開示します。また、要求があった際はベトナム当局に情報開示いたします。

お申込み日

年 月 日

契約者について

所在地		
組織名	社印	
代表者	役職:	
	氏名:	

※ゴム印をご捺印いただけます

担当者について

ご芳名	ふりがな
組織名	
部署名	
役職名	
ご住所	〒
TEL番号	
FAX番号	
電子メール	

※チロロネットより各種ご連絡をさせていただきます

請求書送付先

☐ ご契約者宛に送付 ☐ ご担当者宛に送付

※ご請求書の宛名はご契約者宛となり、変更できません

障害時のご連絡先

ご担当者名	ふりがな
携帯電話	
連絡不可時間帯	

お申込書のご記入について、ご不明な点がございましたら、チロロネットまでお電話ください。

☎ 0120-919-766

【ISMS文書★★(特定部署および特定利害関係者のみ) /AP-DNS-01 Ver.202401】

ホスティングサービス規約

第 1 条 (規約の適用)

- 本規約は株式会社クロネット(以下、「弊社」という。))が提供するホスティングサービス(以下、「本サービス」という。))の利用に対して適用されます。
- 弊社は、本規約を定め、本規約に基づき、弊社と本サービスにおける利用契約を締結する者(以下、「契約者」という。))に対し、本サービスを提供するものとします。
- 契約者は利用者の同意のもと弊社に通知し、弊社が承諾した場合、本サービスを実質的に利用する者(以下、「利用者」という。))に本サービスを利用させることができます。その場合、契約者と利用者(以下、「両者」という。))は本規約に同意し、本サービスを利用するものとします。
- 契約者または利用者のいずれかが本サービスを利用している場合、本規約に同意されたものとみなします。両者が本規約に同意いただけない場合には、本サービスを利用することができません。

第 2 条 (規約の変更)

- 弊社は、契約者の承認を得ることなく、本規約を変更、追加、削除すること(以下、「改定」という。))ができるものとします。
- 本規約の改定があった場合、弊社のウェブサイト上に掲示することにより、契約者に通知します。
- 本規約に変更がなされたことが通知された後に契約者または利用者のいずれかが本サービスの利用を継続した場合は、本規約の改定を承諾したものとみなします。

第 3 条 (本サービスの定義)

- 本サービスは契約者に対し、ウェブサーバー、メールサーバー、データベースサーバーなどを運用するためのサーバー資源を提供することを指します。
- 弊社は、種別ごとにプランを定め、本サービスを提供します。
- 弊社は、プランの構成または内容を変更する場合があります。この変更については、第2条の定めを準用し、契約者または利用者のいずれかが本サービスの利用を継続した場合は、変更を承諾したものとみなします。

第 4 条 (本サービスの利用申込み)

本サービスの利用申込みにあたっては、契約者は弊社所定の申込書に必要事項を記入し捺印の上、弊社に郵送、FAX または電子的データを送信することで申し込むこととします。その後、弊社から受理の旨の連絡をもって、受け付けとします。

第 5 条 (本サービス利用契約の成立)

弊社から契約者に対し、本サービス開始の通知をもって、本サービスの利用契約は成立します。

第 6 条 (本サービス利用申込みの拒否または取り消し)

- 弊社は、本サービスの利用申込みを受け付けた後、または本サービスの利用契約を締結した後において、契約者または利用者のいずれかが以下の各号のいずれかに該当することが判明した場合、弊社は何らの通知、催告することなく、本契約を解除するとともに、契約者に対する本サービスの提供をただちに中止し、または、登録したデータ等をサーバーから削除することができるものとします。

- (1) 弊社所定の手続きを行わなかった場合
- (2) 虚偽の情報を弊社に通知した場合
- (3) 本サービス利用することにより本サービス、システムの運営上、その妨げとなる可能性があると弊社が判断した場合
- (4) 本サービスの提供において著しく支障が生じると弊社が判断した場合
- (5) 契約者または利用者が本サービスの運営を妨害した場合
- (6) 契約者または利用者の故意又は過失によって弊社に何らかの不利益が生じた場合
- (7) 契約者または利用者が本規約の規定に違反した場合

- (8) 過去に本規約違反または弊社が提供している他サービスにおいて、本サービス利用申込みの拒否または取り消しが行なわれていることが判明した場合
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に定義する暴力団、または暴力団員が、契約者または利用者の経営などに関与していることが発覚した場合
- 契約者または利用者が前項の各号のいずれかに該当し、それにより、弊社または第三者が損害を被った場合、両者は弊社または第三者に対して、弊社または第三者が被った損害を賠償するものとします。
- 第 1 項により、契約者または利用者に生じたいかなる損害に対しても、弊社は一切責任を負わないものとします。

第 7 条 (利用料金)

本サービスの初期費用、各種利用料金、オプション料金、諸費用などのほか、本規約に定めのない料金等の算定方法等は、弊社が本サービスのウェブサイト上で別途定めるとおりとします。

第 8 条 (契約期間)

- 本サービスの契約期間は、弊社が利用者に利用開始日として通知した日より、契約時に契約者が選択した契約期間の月末日までとします。
- 契約者が、契約期間が満了する月の前月末日までに、契約を更新する旨を通知しなかった場合には、契約期間満了をもって解約となります(自動延長はいたしません)。

第 9 条 (延滞利息)

契約者が、利用料その他の債務の支払いを遅滞したときは、支払期日の翌日から支払済みの日まで年率 14.6% (年 365 日)の日割計算)の割合による延滞利息を支払うものとします。また、その支払いに必要な振り込み手数料その他の費用は、全て当該契約者の負担とします。

第 10 条 (契約事項の変更)

契約者は、本サービス利用の申込み時または契約締結時の内容に変更が生じた場合は、すみやかに弊社所定の方法にて通知するものとします。

第 11 条 (利用の停止)

- 弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、理由の如何に関わらず、本契約を解除するとともに、契約者に対する本サービスの提供をただちに中止し、または、登録したデータ等をサーバーから削除することができるものとします。
- また、本規約違反により弊社に損害を与えた場合、弊社は両者に対し損害賠償請求することができます。
- (1) 虚偽の情報を弊社に通知していたことが判明した場合

- (2) 一定期間以上、利用料金の支払いが確認できない場合

- (3) その他弊社が利用者の本サービスの利用について不適切と判断した場合

- (4) 利用者が本規約の規定に違反した場合

2. 契約者または利用者が前項の各号のいずれかに該当し、それにより、弊社または第三者が損害を被った場合、両者は弊社または第三者に対して、弊社または第三者が被った損害を賠償するものとします。

3. 第 1 項により、契約者または利用者に生じたいかなる損害に対しても、弊社は一切責任を負わないものとします。

第 12 条 (本サービスの解約)

1. 契約者が本サービスを解約する場合、弊社所定の書式が弊社に到着した日の 10 日後に迎える月末をもって、本契約の解約とします(毎月 20 日までに解約申込書が弊社に届いた場合は当該月末をもって本契約の解約とします)。
2. 前項の場合において、その利用中に係る契約者の一切の債務は、利用契約の解約があった後においてもその債務が履行されるまでは消滅しないものとします。
3. 契約期間満了より前に解約をした場合でも、既に弊社に支払った全ての料金の返還は一切行われたいものとし、契約者はこれを了承するものとします。
4. 弊社は解約後のデータ保持に関して何ら関与しないものとし、弊社は一切その責任を負わないものとします。

第 13 条 (本サービスの一時的な中断)

1. 弊社は、安定した本サービスの運営に最善を尽くしていますが、以下の各号のいずれかに該当する場合には、両者に事前に通知することなく一時的に本サービスを中断する場合があります。また、弊社は以下の各号のいずれかに該当する事由により本サービスの提供の遅延または中断が発生したとしても、これに起因する両者または他の第三者が被った損害について一切の責任を負いません。

- (1) サーバー、通信回線や電源、それらを収容する建築物などの故障、障害の発生またはその他の事由により本サービスの提供ができなくなった場合
- (2) サーバー、通信回線や電源、それらを収容する建築物などの保守、点検、修理、変更を定期的または緊急に行う場合
- (3) 火災、停電などにより本サービスの提供ができなくなった場合

- (4) 地震、噴火、洪水、津波などの天災により本サービスの提供ができなくなった場合
- (5) 戦争、暴乱、暴動、騒乱、労働争議等その他不測の事態により本サービスの提供ができなくなった場合
- (6) 法令による規制、司法による命令等が弊社に適用された場合
- (7) その他、運用上、技術上弊社が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合

2. 前号 (1) または (2) の理由により、契約者が本サービスを利用できない状態が生じた場合において、当該利用不能をクロネットが知った時刻から起算して、24 時間単位で本サービスの利用料金を控除いたします。24 時間未満の分については切り捨てたものとします。

第 14 条 (本サービスの廃止)

1. 弊社は、業務上の都合により、利用者に対して提供している本サービスの全部または一部、またはプランを廃止することがあります。

2. 弊社は、前項において定める本サービスの廃止を行う場合には、その 1 カ月前までにその旨を弊社より契約者に対し、郵便、FAX または電子メールにより契約者に通知します。

3. 弊社は、本サービスの廃止により両者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 15 条 (データのバックアップ)

1. 弊社は、サーバー内のデータ保全および障害時の復旧のため、本サービスのデータについて、バックアップデータを取得する場合があります。

2. 弊社は、サーバー設備のメンテナンスや障害等、弊社がバックアップ処理の実施が困難と判断した場合、バックアップ処理を一時的に停止することがあります。

3. 弊社が取得するバックアップデータについて、万が一の可能性として、バックアップデータが消失、毀損する場合もあるものとし、両者はこれに了承するものとします。

4. 弊社が本サービスの一部として提供するバックアップサービスについて、データの完全性を保証するものではありません。

第 16 条 (損害賠償)

1. 弊社は、両者に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、原則としていかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとします。
2. 弊社の故意または重過失により、契約者に損害が発生した場合は、第 13 条 2 項に基づき、損害賠償責任を負うものとします。但し、弊社の故意または重過失により、障害発生前のデータ復旧が行えない等の損害を契約者が被った場合に限り、本サービスに対して契約者が過去 1 年間に支払った利用料金を限度として損害賠償責任を負うものとします。
3. 契約者または利用者が、本サービスの利用によって、他の本サービスの契約者または利用者、または第三者に対して損害を与えた場合、契約者または利用者は自己の責任と費用をもって解決し、弊社に損害を与えることのないものとします。この場合、他の本サービスの契約者または利用者、または第三者が弊社に対して責任を追及したために弊社が防御費用(弁護士報酬および訴訟費用を含む。)、損害賠償金または和解金の支払いなどの費用の支出をしたときは、契約者は、直ちに、弊社の損害および支出した費用を補償するものとします。
4. 契約者または利用者がメールの大量配信を行ったことにより、本サービスの運営に影響が生じた場合、弊社は刑事告発または損害賠償の請求を行うことができるものとします。
5. 契約者または利用者が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって弊社に損害を与えた場合、弊社は両者に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第 17 条 免責事項

1. 弊社は、本サービスの内容、および、利用者が本サービスを通じて得る情報、情報の利用により得た成果等について、その完全性、可用性、合法性等いかなる保証も行いません。
2. 本サービスの提供の遅滞、変更、中止若しくは廃止、または本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失若しくは消失等その他本サービスの利用に関連して利用者に損害が発生した場合は、弊社の故意ま

たは重過失による場合を除き、一切責任を負いません。弊社の故意または重過失による損害賠償額については、両者が弊社に支払ったサービス利用料金の 1 ヶ月分を限度として損害賠償責任を負うものとします。

3. 弊社は、本サービスの利用に供する装置、ソフトウェアまたは通信網の瑕疵、障害、動作不良、または不具合により、契約者または利用者に損害が生じたときであってもその一切の責任を負わないものとします。本サービスを提供するためのサーバーなどの通信機器に対して、不正アクセス及び不正アクセス防止法に含まれる外部からのアクセスに起因する損害およびデータ消失について、弊社はその責を負わないものとします。

4. 弊社は、本サービスにおいて、全契約者または利用者、および第三者間で生じたトラブル(違法又は公序良俗に反する行為の提案、名誉毀損、侮辱、プライバシー侵害、肖像権侵害、詐欺、脅迫、誹謗中傷、いやがらせ等)に関して、一切の責任を負わないものとします。この場合、他の本サービス利用者または第三者が弊社に対して責任を追及したために弊社が防御費用(弁護士報酬および訴訟費用を含む。)、損害賠償金または和解金の支払いなどの費用の支出をしたときは、敬也記者は、直ちに、弊社の損害および支出した費用を補償するものとします。

第 18 条 (禁止事項)

弊社は以下の以下の各号のいずれかに該当する行為またはそのおそれがある行為を禁止し、両者は同意するものとします。

- (1) 第三者または弊社の知的財産権及びその他の権利を侵害する行為、また侵害するおそれのある行為
- (2) 第三者または弊社の財産、信用、名誉、プライバシー、肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (3) 第三者の身体、生命、自由、名誉、財産等に対して害悪を加える旨の情報等を掲載する行為
- (4) 第三者または弊社に不利益を与える行為、またはそのおそれのある行為
- (5) 第三者または弊社を誹謗中傷する行為、または不快感を抱かせる行為
- (6) 第三者の個人情報を売買または譲受にあたる行為、またはそれらのおそれのある行為
- (7) 公序良俗に反する行為やそのおそれのある行為、またはそれを助長する行為
- (8) 法令に違反する行為や犯罪的行為、もしくはそのおそれのある行為、あるいはそれを助長・勧誘する行為
- (9) 本サービス及びその他弊社が提供している他サービスの運営を妨げる行為、または弊社の信用・名誉等を毀損する行為
- (10) コンピュータウィルス等有害なプログラム、コード、ファイルを、本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用する、もしくは提供する行為
- (11) 第三者または弊社のサーバーその他コンピュータに不正にアクセスする行為
- (12) サーバーまたはネットワークへ著しく負荷をかける行為
- (13) 本規約のいずれかの条項に違反する行為
- (14) その他、弊社が不適切と判断する行為

第 19 条 (個人情報等の保護)

1. 弊社は、弊社が本サービスを提供する上で取得した個人情報等を、別途定めるプライバシーポリシーに従って取り扱い、原則として両者の本人以外の者に開示、提供せず、本サービスの提供のために必要な範囲を超えて利用しません。

2. ただし、法律の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令及び令状に定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。

3. ただし、法律上照会権限を有する者から照会を受けた場合、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダー責任法)または正当防衛に該当すると弊社が判断するときは、法令に基づき必要と認められる範囲内で個人情報等の照会に応じることができます。

第 20 条 準拠法

本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本国法が適用されるものとします。

第 21 条 協議および管轄裁判所

1. 本規約の解釈を巡って疑義が生じた場合、弊社は合理的な範囲でその解釈を決定できるものとします。
2. 弊社と契約者との間におけるすべての紛争については、弊社本社所在地を管轄する岡山地方裁判所を第 1 審の専属管轄裁判所とすることを予め合意します。

本規約は、2020 年 9 月 7 日に改定し、即日、有効となります。